

米大統領選挙で、注目が高まる航空宇宙・防衛企業

本レポートの要旨

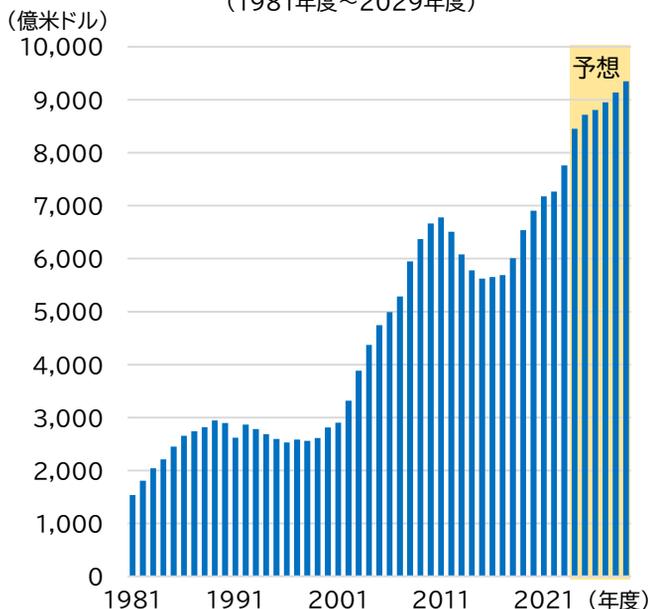
- ✓ トランプ、ハリス両候補は米国の防衛・宇宙政策の強化について意欲的であり、どちらが次期米国大統領となっても、中長期的な宇宙ビジネスの見通しに変化はなく、今後も拡大が続くことが期待。
- ✓ 1996年の米大統領選挙以降の世界の航空宇宙・防衛株式のパフォーマンスは、選挙後1年間の平均リターンで世界株式を上回る。

トランプ、ハリス両候補は米国の防衛・宇宙政策の強化について意欲的

宇宙ビジネスは、選挙結果に関わらず拡大が続く見通し

- 米国の国防費は世界で最も多く、国際的な緊張の高まりや安全保障環境等を背景に、長期にわたって増加傾向となっています。国防費の増額は防衛装備の増強等につながり、米国の航空宇宙・防衛企業は中長期にわたって恩恵を享受しています。バイデン米大統領は2025会計年度の予算教書で国防費を1%増に抑えたものの、米上院歳出委員会は8月に、国防費を増額する2025会計年度国防歳出法案を可決するなど、今後、米国連邦議会は、地政学リスクの高まりなどによって、国防費の増加を支援する可能性があります。
- 現在、接戦が続く11月5日投開票の米大統領選では、トランプ前大統領が勝利した場合、中国を念頭に米軍優位の態勢強化を目指すと考えられています。一方、ハリス副大統領が勝利した場合、バイデン政権の路線を継承し、NATOをはじめとする伝統的な同盟関係を再強化し、同盟国や同志国戦力等との連携による態勢が維持されると考えられています。
- トランプ、ハリス両大統領候補は米国の防衛・宇宙政策の強化について意欲的であり、どちらが次期米国大統領となっても中長期的な宇宙ビジネスの見通しは変わらず、この流れに大きな変化はないと考えます。

米国防総省の支出
 (1981年度～2029年度)



主な安全保障・国防政策、宇宙政策について

トランプ氏	
安全保障 国防政策	<ul style="list-style-type: none"> ・米国第一主義の考えの下、米軍優位の態勢強化を目指す。 ・米国の軍事力を強化し、NATO加盟国等に防衛費負担の増額を要求。 ・ウクライナの戦争に対しては、現状固定化で終結させたい考え。 ・核兵器の増強、最新のミサイル防衛システムの開発と配備、サイバー攻撃・防衛能力の向上等。
宇宙政策	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月、「宇宙軍」の創設。宇宙における軍事力強化を図る。在任中、宇宙探査や商業宇宙産業の振興を推進。 ・選挙演説で、宇宙軍の創設を自身の重要な功績だと訴え、宇宙軍の戦闘予備軍として機能する宇宙州兵の創設を明言。
ハリス氏	
安全保障 国防政策	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的にバイデン政権の路線を継承。 ・中国やロシアといったアメリカの主要な戦略的競争相手に対して強固な姿勢を維持。 ・サイバーセキュリティや人工知能、量子コンピューティングなど、これらの分野での競争力を強化。
宇宙政策	<ul style="list-style-type: none"> ・米政府の宇宙政策を統括する「国家宇宙会議」の議長を務めている。バイデン政権の宇宙政策において重要な役割を果たしている。 ・民間企業による宇宙開発や商業利用を奨励する政策を継続。宇宙軍の活動を米国の国家安全保障に極めて重要と明言。

出所:米国防総省予算局

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

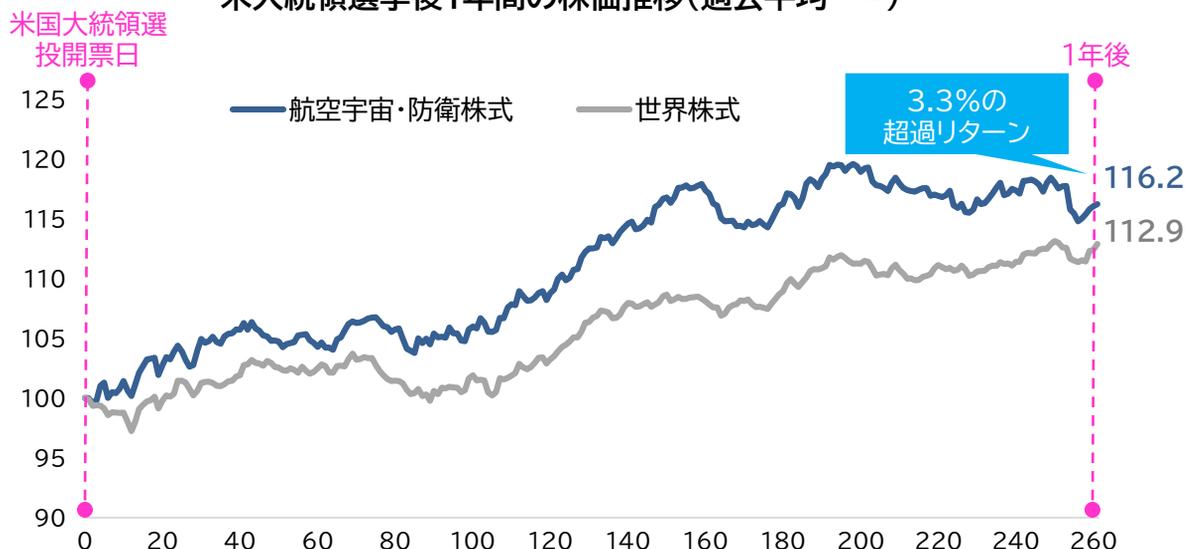
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米大統領選挙日以降の世界の航空宇宙・防衛株式のパフォーマンス

選挙後1年間の世界の航空宇宙・防衛株式は、過去において高い平均リターン

- 過去7回(1996年～2020年)の米大統領選挙日以降の世界の航空宇宙・防衛株式は過去において、選挙後1年間の平均リターンで世界株式を上回る推移を示してきました。
- 世界の航空宇宙・防衛株式の株価は、地政学的緊張の高まりや防衛設備/システムの近代化需要などを背景に長期にわたり堅調なパフォーマンスとなっています。

米大統領選挙後1年間の株価推移(過去平均※1.2)



※1 1996年から2020年までの米大統領選挙日以降の日次での株価騰落率を平均化して算出。
※2 各大統領選の選挙日を100として指数化し、1年後(営業日基準)までの株価推移。(日次、営業日)

世界の航空宇宙・防衛株式の株価推移

1994年12月末～2024年9月30日、日次



※1994年末を100として指数化。

出所: FactSetのデータをもとに東京海上アセットマネジメント作成

※世界の航空宇宙・防衛株式: MSCI ACWI航空宇宙・防衛指数(米ドルベース)、世界株式: MSCI ACWI指数(米ドルベース)

なお、各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※世界の航空宇宙・防衛株式の株価指数の取得可能時を起点に作成。

パランティア・テクノロジーズ(米国)

米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)、CIA(中央情報局)といった機関及び大企業向けにビッグデータの分析・解析を行っているデータ分析企業。同社は、2022年4月、スペースXのファルコン9ロケットで、はじめて同社のエッジAI技術*を搭載した衛星を宇宙に打ち上げました。

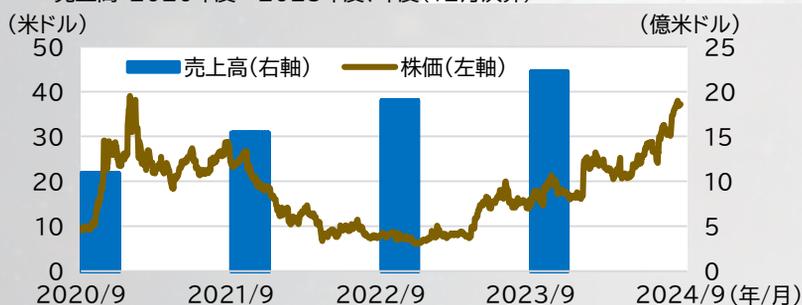
*端末等に人工知能(AI)を搭載し、集積・生成されたデータを処理する技術

注目ポイント

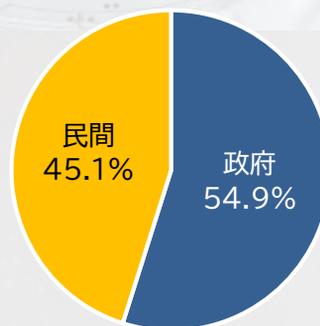
- 同社のソフトウェアは米宇宙軍のプログラムのコアシステムとして機能しており、2022年に米宇宙軍との契約の拡大を発表するなど、宇宙軍の予算の伸びから恩恵を受けると考える。
- 同社のAIプラットフォームに対する高い需要とそれに応えるための同社の販売能力への投資が今後の成長を牽引すると見込む。

株価・売上高の推移

株価:2020年9月30日(上場日)~2024年9月30日、日次
売上高:2020年度~2023年度、年度(12月決算)



売上高の内訳(2023年度)



出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成
※記載銘柄は、2024年9月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。
※スペースXは2024年9月末時点で未上場です。

CACIインターナショナル(米国)

主に国防総省など米国政府機関向けに各種ソリューションを提供している。システムインテグレーションや通信ネットワーク、サイバーセキュリティ等を手がけるほか、米国政府支援・サポート業務として、調査、物流、軌道上システムのミッション管理、監視・偵察も行っている。

注目ポイント

- NASAのIT資産の一元化を支援するために包括的なソリューションを提供。8年間で20億ドルの契約を発表(ITシステムのメンテナンス、NASA向けの新しいアプリケーションの開発等)。
- 財務健全性の高い強固なバランスシート

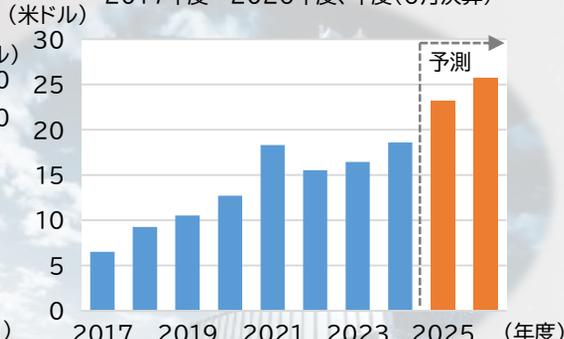
株価・売上高の推移

株価:2017年1月2日~2024年9月30日、日次
売上高:2017年度~2024年度、年度(6月決算)



一株当たり利益(EPS)

2017年度~2026年度、年度(6月決算)



出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成
※記載銘柄は、2024年9月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。
※一株当たり利益は希薄化後EPS。2025年度以降の一株当たり利益は2024年10月18日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想

設定来の基準価額とポートフォリオ概要

設定来の基準価額の推移

為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2024年9月30日、日次



為替ヘッジあり

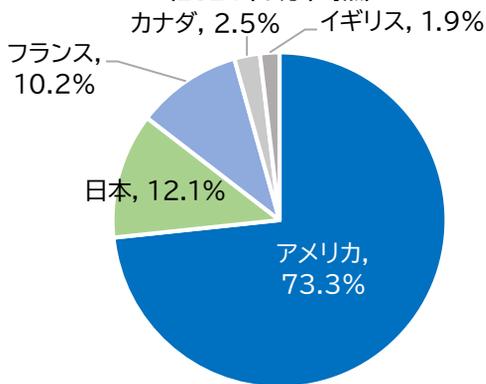
2019年4月9日(設定日)～2024年9月30日、日次



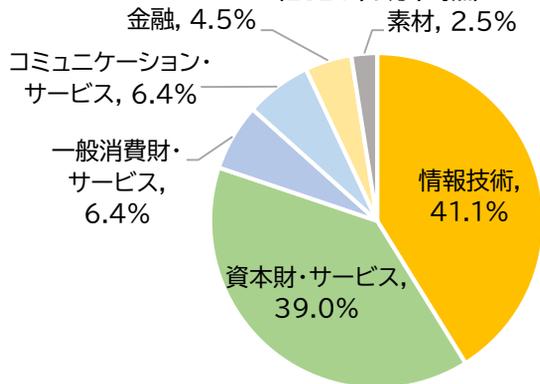
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

ポートフォリオ概要

国・地域別構成比
(2024年9月末時点)



セクター別構成比
(2024年9月末時点)



組入上位10銘柄(2024年9月末時点)

【組入銘柄数:50銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	ロケット・ラボ USA	アメリカ	資本財・サービス	5.0%
2	パラソティア・テクノロジー	アメリカ	情報技術	4.0%
3	CACIインターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.1%
4	三菱重工業	日本	資本財・サービス	3.1%
5	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	2.9%
6	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	2.9%
7	パーソンズ	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
8	台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング	アメリカ	情報技術	2.6%
9	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.6%
10	レオナルドDRS	アメリカ	資本財・サービス	2.6%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドのポートフォリオ概要を記載しています。

※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%（税抜1.675%） をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行（委託金融商品 取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券 株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。